



## 学習の行き先 検定試験が意味するもの

**近**年、小学生や中学生、高校生が、英検や漢検などをはじめとする検定試験を受検することは一般的になっています。学校や塾をあげて受検を推奨するケースも多くなっていますが、検定受検におけるメリットとデメリットにはどのようなものがあるのでしょうか。検定の種類やそれぞれの特徴についても合わせて紹介します。

### <受検におけるメリット>

第一に、受検者のモチベーションを上げることができます。特に小学生や中学生においては、学校の宿題やテスト以外で、自分の実力を試す機会はそう多くありません。そのような中で、検定を受検し、合格証をもらうことが勉強のモチベーションアップに役立っているようです。

第二に、現実的な問題として、高校や大学の入学試験や高校・大学の卒業単位認定において、優遇される場合があります。詳細は後述の各検定の紹介に譲りますが、検定の合格者（資格取得者）には、内申点にプラス、入試結果に加点、合否判定考慮などの優遇措置が認められている学校が数多くあります。

受検者のモチベーションアップや学習習慣の定着に加え、実際に高校や大学の入学試験で有利に働くということで、保護者だけではなく、学校や塾などが受検を後押しするケースが多くなっていると考えられます。

### <受検におけるデメリット>

受検におけるメリットについては大きいものがありますが、デメリットも少なからず存在します。

まず、受検者への負担が大きい点です。検定試験に合格するためには、学校での学習やテスト勉強とは別に、自主的な学習を必要とする場合が多くなります。また、決められた範囲を学習すればよいわけではないため、時間的・体力的にも負担がかかります。

次に、不合格だった場合、自信の喪失につながるおそれがあります。特に、受検に慣れていない小学生や中学生にとっては、不合格通知を自身の学力の否定と捉えてしまうケースがあり、その場合、学習のモチベーションを下げってしまうことになりかねません。

特に、受検者が小学生や中学生である場合は、このようなデメリットについても目を向ける必要があります。

### <各検定の紹介>

小学生、中学生、高校生が受検できる検定をいくつか紹介します。

#### ■日本漢字能力検定（漢検）

漢字能力を測定する検定。漢字を「読む」「書く」という知識事項だけではなく、漢字の意味を理解し、文章の中で適切に使える能力も測定する。2015年度の受検者数は210万人以上。全国の高等学校および高等専門学校において、50%以上の学校が入試に漢検を活用している。（日本漢字能力検定協会の独自調査）

#### ■実用英語技能検定（英検）

日本で最も有名な英語の検定試験。文部科学省が後援。「聞く・話す・読む・書く」の4つの力を総合的に測定する。2015年度の受検者数は320万人以上。全国の高等学校および高等専門学校において、1000校以上が英検資格保持者を優遇する認定校となっている。

## ■実用数学技能検定（数検）

数学・算数の実用的な技能（計算・作図・表現・測定・整理・統計・証明）を測る記述式の検定。文部科学省が後援。算数検定（かず・かたち検定と11級～6級）と数学検定（5級～1級）に分けられている。2015年度の受検者数は35万人以上。全国の高等学校・高等専門学校・中学校において、690校以上が一般・推薦入試において、各優遇措置や評価の制度を取り入れている。

上記以外にも、読解力・思考力・表現力（言語運用能力）を測定する「論理文章能力検定」、理科の基礎力を基礎・応用・発展・管理の4段階に分けて評価する「理科検定」、歴史に対する理解に加え、判断力・洞察力を測定する「歴史能力検定」などについても、学校によっては、入試において優遇制度が設定されています。

これらの検定については、年々優遇措置を設定する学校は増えています。また、入試だけではなく、級を上げることで就職にも有利に働くことがありますので、大学生や社会人の受検者も多いようです。

受検者の得意・不得意だけでなく、例えば志望校の優遇措置などについて調べておくことで、検定のより有効な活用に繋がるかもしれません。

（文／学林舎編集部）

### 塾の行き先

### 求められる塾の形態

**現** 在の日本には、およそ50,000軒の学習塾が存在します。少子化が進む中で、学習塾は多様に変化しながら限られた顧客層を奪い合っているため、競争が激化しています。この市場競争に生き残るため、様々な形態の学習塾がつくられてきました。

では、実際にどのような学習塾があるのでしょうか。学習塾は、授業を受ける生徒の人数と、通塾目的によって分類することができます。まず、生徒の人数に着目すると、およそ5名以上の生徒を対象とする集団指導と、およそ4名以下の生徒を対象とする個別指導に

大きく分類されます。通塾目的に着目すると、学校の補習としての補習塾と、受験対応を求められる進学塾に分類することができます。現在では、これらを組み合わせ合わせた、多様な形態の学習塾がみられます。また、パソコンや情報通信ネットワークなどのICTツールの普及とともに、映像授業による指導形態も増えていきます。以下より、これらの指導形態について詳しく分析します。

## □集団指導

集団指導は、先生1人に対して多数の生徒を対象とする指導形態です。進学塾として集団指導を行う場合は、成績上位者を対象とすることが多く、上位校をねらった受験指導がなされます。補習塾として集団指導を行う場合は、学校の指導形態と類似することが多いです。

集団指導は、先生側からの一方的な指導になりがちですが、一方で、他の子との競争心をあおるような指導をすることで、生徒同士が切磋琢磨し、成長を促すことが可能です。

また、集団指導の中でも、生徒数を5名程度とした少人数の集団指導形態もみられます。

## □個別指導

個別指導は、先生1人に対して、1人～4人程度の生徒を対象とします。この指導方法は、およそ30年前に始まり、ゆとり教育をきっかけに普及しました。個別指導では、先生は個人の弱点を鑑みながら授業を進めることが可能で、生徒はいつでも質問することができます。保護者の視点からみると、生徒一人ひとりをみているという安心感が得られることもメリットの一つです。さらに、他の習い事や部活などの都合に合わせて、授業のスケジュールを立てることが可能です。

ただし、この指導方法は、成績上位層に対しては、競争相手がいないことから、逆に成績が落ち込むといったデメリットがみられます。加えて、授業料が比較的高額となります。

また、個別指導のもう一つのパターンとして、自主学习を主軸とし、チューターによる質疑対応のみといった方法もあります。

## □映像授業

映像授業では、生徒がパソコンなどで、映像による授業を見ながら学習を進めます。教科やレベル、進度に応じて様々な映像授業がつくられているため、生徒それぞれに合わせた学習カリキュラムを立てて、受講することが可能です。また、有名な講師の授業を、全国どこの学習塾でも手軽に受講することができます。デメリットは、映像をぼんやりと見るだけの授業になってしまう恐れがあることです。

多様な学習塾が存在する中で、とりわけ市場規模を伸ばしてきたのは個別指導の塾です。個別指導の塾は、2015年現在、学習塾市場の約45%を占めています。ICT教育への関心が高まりつつある現代社会では、映像授業やタブレット端末などを用いた授業も取り入れながら、生徒一人ひとりに合わせた授業を展開していくことが求められているといえるでしょう。大学入試改革を控え、学校教育なども変化していく中で、柔軟に対応できる個別教育が、今後の学習塾の中心となっていくと考えられます。

(文/学林舎編集部)

## 教育の行き先

### 大学入試改革がもたらすもの

1990年に開始された大学入試センター試験（以下センター試験）が、2020年1月（2019年度）の実施をもって廃止されることが発表されました。2020年度以降はセンター試験に代わり、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」が実施される予定です。

## ■改革の背景

センター試験廃止の背景として、近年のグローバル化・情報化があります。変化の激しいこれからの時代、

世界で活躍する人材育成のためには、「思考力・判断力・表現力」の向上が不可欠です。この波を受け、教育改革の一環として、センター試験の廃止が決定しました。従来のセンター試験では、マークシート形式がとられ、学習が「知識の暗記」に偏りがちだったためです。

## ■「高等学校基礎学力テスト（仮称）」

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」は、主に、学力の基礎となる「知識・技能」をはかる試験で、高校で身につけるべき学力の到達度を客観的な視点で確認するものです。これまで入試に利用されてきた内申書は、学校ごとに基準が異なっていましたが、一律の試験を実施することにより、公平な評価が可能になります。試験の対象者は高校2・3年生で、試験は年に2回程度実施され、生徒は任意で受験することができます。高校在学中に大学入試の一部が実施されることとなるため、部活動やその他課外活動など、学習外の活動が軽視されることが懸念されます。

## ■「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」

実質的にセンター試験の後継に当たるのが「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」です。この評価テストの結果と各大学が実施する個別試験の結果で合否が決まります。センター試験は、毎年実施日が決まっていたが、この新試験では、年に複数回の実施が検討されています。また、記述問題の導入や、複数教科にまたがった「合教科・科目型」「総合型」問題の導入など、知識や技能を活用する「思考力・判断力・表現力」も評価することが大きな変更点です。特に英語では「読む」「聞く」「書く」「話す」の4技能を総合的に評価するため、TOEFLなどの民間の資格・検定試験が入試の一部として導入されます。また、試験結果は1点刻みではなく、段階別の成績になります。

## ■アメリカの大学入試制度

アメリカでは、大学入試の際に、GPA（高校での成績）とSAT（大学進学適性試験）の得点の提出が義務づけられています。GPAやSATでの成績は良いに越したこ

とはありませんが、GPA や SAT の得点が高いからといって合格が決定するというわけではありません。志望動機書、小論文、推薦書など、学力以外の部分が重視されることのほうが多いです。ボランティアの経験、部活動、打ち込んできた趣味についてなど、自分がどんな人間で、どんなことをどうやって乗り越えてきたかといった内容を、自分自身の人生を振り返りながら主張します。大学側も、アドミッション・ポリシー（どのような能力・意識を持った学生に入学してほしいか）を定めており、それを指針に、学生の「主体性・多様性・協働性」を評価しています。このように、アメリカの入試制度では、「知識・技能」といった学力はもちろんのこと、「思考力・判断力・表現力」を持った人間を見極めている、ということがわかります。日本も、徐々にアメリカ型の入試制度にシフトしていくと思われれます。

### ■まとめ

「思考力・判断力・表現力」とは、問題・課題に対して、自ら解決策を見出していくことと言えます。これからは、新しい大学入試制度を通して、このような「思考力・判断力・表現力」を持った若者の育成が期待されるでしょう。

(文／学林舎編集部)

### 求める英語力<インターナショナルスクールレベル>

私たちが子どもに求めている英語力とは、母語である日本語と同じように使える英語力が理想です。そう考えると英語を母語とする学校教育、学習を取り入れることが一番の近道といえます。日本国内でいえば、アメリカの高校、大学に進学を目標とするインターナショナルスクールに通うことが一つの方法です。しかし、費用や母語の日本語教育などの問題がインターナショナルスクールに通う場合、課題の一つになります。そのため、99%の子どもは日本の学校に通いながら、どう英語力を習得するのか、させるのかがキーワードになります。現在の公立レベルの英語学習では、私たちが求める英語力とは大きな距離があります。実際、高校の英語教科書のレベルは、アメリカの小学校低学年レベルの英語です。この距離を埋めるには、アメリカの中学生、高校生レベルの英語学習をしなければ、埋まることはないと考えます。では、まず何をしなければいけないのでしょうか？その一つにアメリカの小学校、中学校、高校の子どもたちが学習の基本とする教科書を基盤に学習する方法があります。私たち日本人が学校教育の中で学習基盤として 70 年以上、取り組

んでいる方法です。問題なのは、アメリカの教科書を使って指導できる先生が日本国内には少ないということです。英会話教室などのネイティブの多くは、母国で学校の先生をしていたわけではないので、教科書を使っての指導は個人差があります。この指導者の個人差を埋めるには「アメリカの学校の教科書を使って指導できますか？」という仕切りを設けた上で、超えていく指導者と出会えるかにあります。もしくは、学校での指導経験がある先生に指導を受けるかにあります。こういった状況の中、個人レベルですが、アメリカの教科書を使って指導する教室、家庭教師がここ数年増えています。家庭教師を受けている子どもの保護者の声を聞くと「インターナショナルスクールに通うことはできないけど、そこに通う子どもと同レベルの英語力をつけたい」「将来の選択肢（進学、就職）を増やすために」「子どもには使える英語力を」など。こういった声を聞くと日本人が求めている英語力は、ここ数年、変化、変容しているように思います。シチュエーション英会話ではなく、英語で伝える表現力を求めているのです。そのためには、英語を学習するのではなく、英語で学習しなければいけないのです。

(文／北岡)

# クロスロード Crossroad

第61回 文／吉田 良治

## 東京五輪・パラリンピックに向けて

このコラムが掲載される頃、リオで行われているパラリンピックも閉幕となります。そしていよいよ次は4年後に東京でオリンピックとパラリンピックが開催されます。2013年に開催都市が東京となって、国中が熱狂の渦に包まれましたが、時間が経つにつれ、様々な問題が噴出しています。大きな問題に新国立競技場を含む、スポーツ施設建設における多額の資金が必要となっている問題があります。招致段階では開催経費が7,340億円といわれていたものが、2兆円かかるとも3兆円かかるのでは？と。五輪関連で膨れ上がる経費に、国民の信頼や支持が揺らぎ始めています。2011年に起こった東日本大震災に加え、今年は熊本でも大きな震災がありました。台風や大雨による水害など、毎年のように大きな自然災害と向き合っていかなければならない日本において、被災地復興を後回しにして、一時的なイベントのために多額の税金を投入することが、果たして国のためになるのか、疑問を持たれている国民も少なくありません。動き始めた国家プロジェクトを国民一人一人が厳しい目をもって、チェックしていくことが重要となっていきます。

都においても築地市場の豊洲移転で、土壌に関する新たなる大きな問題も噴出しています。これは東京五輪と直接関連したものではありませんが、臨海部の五輪施設へのアクセスに関わる問題でもあります。建物を建ててしまえば何とかなる、という箱もの行政の発想で税金を使うことは、そろそろ改める時期にあります。

近年五輪招致に手を挙げる国が減りつつあります。そこには多額の資金が必要になり、国力の安定した国でないと、五輪開催は難しくなっています。世界的に景気の低迷や経済危機が叫ばれてしている時代、今は

良くても開催する数年先の経済状況次第、また大会後の景気がどうなるのかも含め、ある意味ギャンブルに近い投資になるのかもしれませんが。ソウル五輪以降でも大会翌年に経済成長を成し遂げたのは、アトランタ大会、ロンドン大会のみでした。日本においては前回の1964年東京大会翌年から、国の借金となる赤字国債が始まり、その額が今や1,000兆円を超えました。五輪開催には大会後に景気が後退するというジンクスが存在しているのです。

オリンピックは国ではなく都市開催が原理原則ですが、開催には数兆円規模の資金が必要になることもあり、実際国が主体とならざる負えないのが実情です。唯一町で開催を実現しているのがアメリカです。アメリカでは五輪関係に関する役割分担が決まっています。五輪関連は開催都市のオリンピック委員会、交通などの公共インフラが地方行政、そして国の役割はセキュリティです。つまり、競技施設や大会運営の全責任は、その都市のオリンピック委員会のみで取り仕切ることになります。必要な資金もオリンピック委員会が整えることになります。アトランタ五輪の際は、競技会場に近隣の多くの大学のスポーツ施設が活用されました。つまりオリンピック委員会の支出を最小限に抑え、今あるものを有効活用したのです。そして大会後も大学の施設で活用し続ける、オリンピックレガシーとなっているのです。選手村も大会後には大学の寮として活用されたのも、18歳になると親元を離れることが一般的なアメリカでは、大学で学生寮を充実させるニーズに合っていたからです。アメリカでは五輪開催と大学の運営には大変深い関係があり、地域の経済成長の起爆剤となっています。(つづく)

### 吉田良治さんプロフィール

1962年生まれ。1998年にワシントン大学へアメリカンフットボールコーチ留学。2000年リーグ制覇、2001年ローズボウルに出場し、ローズボウル制覇に貢献。国家レベルのリーダーシップ教育に貢献した、ランブライト元ワシントン大学ヘッドコーチよりリーダーシップ教育を学ぶ。

全米の大学で人格形成プログラム普及に貢献した、ライス元ジョージア工科大学体育局長よりライフスキル教育を学ぶ。

吉田良治さんBlog  
<http://ameblo.jp/outside-the-box/>